

【外務省】

- ・ J I C A ボランティア事業
(直接行政サービス事業：間接型)
- ・ 外交・安全保障調査研究事業費
補助事業
(資源配分事業：直接型)
- ・ 親日派・知日派育成のための交流
拡充拠出金事業
(資源配分事業：直接型)

個別事業のフルコスト情報の開示について

1. 目的

- 政策別コスト情報は、省庁の政策ごとのコストを表示したセグメント情報であり、人件費や事務費を含むフルコストで特定の政策に係る費用を一覧できることにより、①コストの経年変化や他事業との比較分析が可能となり、②行政活動に関する国民の理解の促進が図れること等を目的として作成・公表しておりますが、その一方で、政策別コスト情報には一つの政策単位に複数の事業が含まれており、コストの集計単位が大きいためフルコストの分析が難しいといった課題があります。
- 財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会に設置した「財務書類等の一層の活用に向けたワーキンググループ」での議論をとりまとめ、平成 27 年 4 月 30 日に公表した「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」では、「フルコスト情報の把握」をあげております。

「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」（抜粋）

第2 活用の方向性

（3）行政活動の効率化・適正化のための活用

インフラ資産台帳の整備やフルコスト情報の把握・活用により、行政活動の効率化・適正化が可能となるのではないかと考えられます。

- 今回「政策別コスト情報の改善」の取組として、試行的に代表的な個別事業についてのフルコストを算定し、公表することとしました。
- この取組により、以下のような効果があると考えられます。

- ① 個別事業ごとに要する人件費や事務費に加え、減価償却費や退職給付引当金繰入額といった現金収支を伴わないコストを含むフルコストが明らかになる。
- ② 国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにどのようなコストがどのくらい発生しているのかが把握できるようになる。
- ③ 利用者 1 人当たりなどの「単位当たりコスト」を算出することにより、事業のボリュームを把握できるとともに、事業の効率性の分析が可能となる。

- 外務省の省庁別財務書類や政策別コスト情報の参考情報として、個別事業のフルコスト情報を国民の皆様の開示することにより、国民の皆様は各省庁等の政策に関する理解を深めていただくとともに、外務省職員のコスト意識を向上させ、より効率的・効果的な事業の執行に努めてまいります。

2. フルコスト情報の見方

(1) 事業の概要

この事業がどのような内容なのか、誰のためにどのように役立つのか簡潔に記載しています。

(参考) は、政策別コスト情報の政策区分における当該事業の規模感を示すため、当該事業が属する政策区分の事業コストにおける当該事業の事業コストの割合を示しています。

(2) 単位当たりコスト

フルコスト・中間コスト（間接経費）をその行政サービスを利用した利用者数などで割って算出しています。事業の大まかなボリュームを把握するための指標となります。

(3) 事業に係るフルコスト・中間コスト（間接経費）

フルコスト: 国が直接行政サービスを実施するに当たってのコストの総額を示しています。

中間コスト: 国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにかかったコストの総額を示しています。

(4) 現金の給付額（発生主義ベース、「資産配分事業」のみ）

国から交付された現金の総額を示しています。

(5) 自己収入

当該事業の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を示しています。

(6) フルコスト・中間コスト（間接経費） 単位当たりコストの推移

フルコスト・中間コスト（間接経費）の金額及び単位当たりコストの4年間（又は3年間）の推移を表しています。

(7) フルコスト・中間コスト（間接経費）の性質別割合

フルコスト・中間コスト（間接経費）の総額におけるコストの内容の割合について表したものです。

当該事業においてどのようなコストの割合が多いのか明らかになります。

(8) 財務分析

29年度における当該事業に係る取組について財務情報を使って説明します。

(9) 単位当たりコスト分析

単位当たりコストが増減した要因を分析して説明します。

(10) 間接コスト率（中間コスト（間接経費）のみ）

国から交付された資金の総額に対して、その資金を交付するのにかかったコスト総額の割合です。

(11) 自己収入比率

フルコスト等算定事業のコストに対して、税以外で直接受け入れた収入の割合です。

(J I C A ボ ラ ン テ ィ ア 事 業)

政策:5 経済協力 JICAボランティア事業

○事業の概要

JICAボランティア事業は、開発途上国や日系社会からの要請(ニーズ)に基づき、それに見合った技術・知識・経験を持ち、「開発途上国の人々のために生かしたい」と望む、我が国一般国民を広く募集し、訓練を経て派遣する国民参加型事業です。

(参考)44.4%(当該事業の国における事業コスト(※)／政策区分にかかる事業コスト) (※)独法への「運営費交付金」を含む

○フルコスト

13,462 百万円

○自己収入

14 百万円

○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

派遣者1人当たりコスト 3,498,543 円

国民1人当たりコスト 106 円

【参考】単位当たりコスト((フルコスト－自己収入)÷単位)

派遣者1人当たりコスト 3,494,829 円

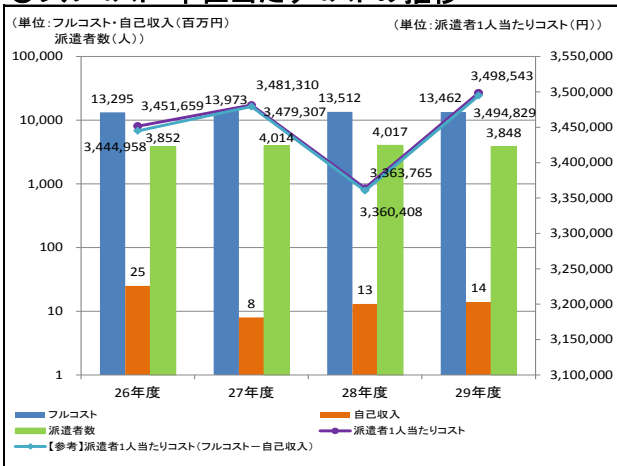
国民1人当たりコスト 106 円

(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。

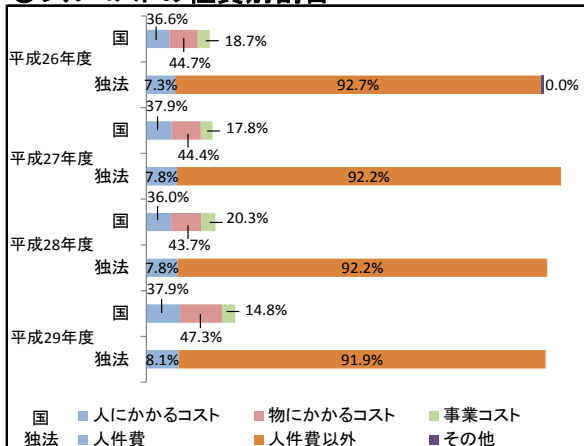


提供:JICA

○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注1)「人件費」には「業務費用(人件費)」と「引当外賞与見積額」を合算した金額の構成比を表示しています。

(注2)「人件費以外」には「業務費用(人件費以外)」と「損益外減価償却相当額」を合算した金額の構成比を表示しています。

(注3)構成比は、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

【国におけるフルコストについて】

平成29年度の国におけるフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が37.9%、「物にかかるコスト」が47.3%、「事業コスト」が14.8%となっております。

平成29年度のフルコストは、前年度と比較して微増しております。「秋のレビュー」(平成29年秋の年次公開検証)において、ODA(ボランティアの在り方)について指摘を受け、JICAボランティア制度の抜本的見直し(特に、年齢による区分から一定以上の経験・技能等の要否による区分への見直し、所属先補てん制度の見直し、現地生活費・住居費・諸手当の見直し)に必要な作業(文書・資料作成、関係者との調整等)が発生したことにより、「人にかかるコスト」が増加したものです(平成28年度:23百万円→平成29年度:29百万円)。

【独立行政法人におけるフルコストについて】

平成29年度の独立行政法人におけるフルコストの性質別割合は、「人件費」が8.1%、「人件費以外」が91.9%となっております。本事業は、海外にボランティアを派遣する事業のため、フルコストは、人件費以外のコストが全体の9割を占める構造となっております。

平成29年度のフルコストは、前年度と比較して、為替(円安)による海外支出や契約等は支出増の要因となったものの、主に派遣人数が減少したことにより、フルコストは減少しております(平成28年度4,017人から平成29年度3,848人)。

2. 単位当たりコスト分析

平成29年度においては、派遣者数が前年度と比較して減じ、上記1. 財務分析のとおり独立行政法人におけるフルコストが全体としては微減したものの、派遣者1人当たりのコストは増加(平成28年度:3,363,765円→平成29年度:3,498,543円)しました。

フルコストの明細

○国におけるフルコスト

(単位:百万円)

26年度				27年度				28年度				29年度			
Ⅰ 人にかかるコスト(人員数:1.2人)				7.79				人にかかるコスト(人員数:1.2人)				8.43			
(主な内訳)	金額	構成比		(主な内訳)	金額	構成比		(主な内訳)	金額	構成比		(主な内訳)	金額	構成比	
人件費	7.04	90.3%		人件費	7.03	83.4%		人件費	7.10	85.0%		人件費	10.02	88.6%	
賞与引当金繰入額	0.49	6.4%		退職給付引当金繰入額	0.89	10.6%		退職給付引当金繰入額	0.73	8.8%		賞与引当金繰入額	0.73	6.5%	
退職給付引当金繰入額	0.25	3.3%		賞与引当金繰入額	0.50	6.0%		賞与引当金繰入額	0.51	6.2%		退職給付引当金繰入額	0.55	4.9%	
Ⅱ ①物にかかるコスト				8.54				①物にかかるコスト				9.89			
(主な内訳)	金額	構成比		(主な内訳)	金額	構成比		(主な内訳)	金額	構成比		(主な内訳)	金額	構成比	
庁費等 (主な費目:庁費・情報処理業務 庁費・連絡庁費)	5.83	68.4%		庁費等 (主な費目:庁費・情報処理業務 庁費・連絡庁費)	5.85	65.0%		庁費等 (主な費目:庁費・情報処理業務 庁費・連絡庁費)	6.90	69.8%		庁費等 (主な費目:庁費・情報処理業務 庁費・連絡庁費)	9.63	75.5%	
その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金等)	1.72	20.2%		その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金等)	1.80	20.1%		その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金等)	1.61	16.3%		その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金等)	2.46	19.3%	
減価償却費 (主な内容:物品・ソフトウェア等)	0.85	10.0%		減価償却費 (主な内容:物品・ソフトウェア等)	1.14	12.7%		減価償却費 (主な内容:物品・ソフトウェア等)	1.12	11.4%		減価償却費 (主な内容:物品・ソフトウェア等)	0.45	3.6%	
その他	0.11	1.4%		その他	0.19	2.1%		その他	0.24	2.5%		その他	0.21	1.6%	
②庁舎等(減価償却費)				0.97				②庁舎等(減価償却費)				0.26			
Ⅲ 事業コスト				3.97				事業コスト				4.70			
(主な内訳)	金額	構成比		(主な内訳)	金額	構成比		(主な内訳)	金額	構成比		(主な内訳)	金額	構成比	
その他の経費 (主な費目:政府開発援助諸謝金等)	2.15	54.2%		その他の経費 (主な費目:政府開発援助諸謝金等)	2.29	58.1%		その他の経費 (主な費目:政府開発援助諸謝金等)	3.19	68.0%		その他の経費 (主な費目:政府開発援助諸謝金等)	2.98	67.7%	
庁費等 (主な費目:政府開発援助庁費)	1.82	45.8%		庁費等 (主な費目:政府開発援助庁費)	1.65	41.9%		庁費等 (主な費目:政府開発援助庁費)	1.50	32.0%		庁費等 (主な費目:政府開発援助庁費)	1.42	32.3%	
A 国におけるフルコスト合計 (Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)				21.28				国におけるフルコスト合計 (Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)				23.22			

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

○独立行政法人国際協力機構におけるフルコスト(行政サービス実施コスト計算書)

(単位:百万円)

26年度				27年度				28年度				29年度			
Ⅰ ①業務費用(人件費)(人員数:91.2人)				959				①業務費用(人件費)(人員数:91.5人)				1,051			
(主な内訳)	金額	構成比		(主な内訳)	金額	構成比		(主な内訳)	金額	構成比		(主な内訳)	金額	構成比	
職員給与・職員賞与	951	99.2%		役員報酬・役員賞与	981	95.8%		職員給与・職員賞与	997	94.9%		職員給与・職員賞与	1,000	92.6%	
その他	7	0.8%		その他	43	4.2%		その他	54	5.1%		その他	80	7.4%	
②引当外賞与見積額				7				②引当外賞与見積額				2			
Ⅱ ①業務費用(人件費以外)				12,236				①業務費用(人件費以外)				12,370			
(主な内訳)	金額	構成比		(主な内訳)	金額	構成比		(主な内訳)	金額	構成比		(主な内訳)	金額	構成比	
ボランティア派遣費等	6,312	51.6%		ボランティア派遣費等	7,070	55.0%		ボランティア派遣費等	6,792	54.9%		ボランティア派遣費等	6,214	50.6%	
業務委託費	1,777	14.5%		業務委託費	1,811	14.1%		業務委託費	1,781	14.4%		業務委託費	2,163	17.6%	
旅費交通費	1,641	13.4%		旅費交通費	1,526	11.9%		旅費交通費	1,555	12.6%		旅費交通費	1,489	12.1%	
その他	2,506	20.5%		その他	2,449	19.0%		その他	2,242	18.1%		その他	2,422	19.7%	
②損益外減価償却相当額				71				②損益外減価償却相当額				64			
Ⅲ (その他)損益外減損損失相当額				0				(その他)損益外減損損失相当額				-			
B 独立行政法人国際協力機構におけるフルコスト合計 (Ⅰ①+Ⅰ②+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)				13,274				独立行政法人国際協力機構におけるフルコスト合計 (Ⅰ①+Ⅰ②+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)				13,489			

(注1)「業務費用(人件費)」は、業務費及び一般管理費における人件費を合算しています。

(注2)「業務費用(人件費以外)」は、「業務費用(人件費)」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注3)「業務費用(人件費以外)」は、業務費及び一般管理費における人件費以外の費用を合算しています。

フルコスト合計				フルコスト合計				フルコスト合計				フルコスト合計			
13,295				13,973				13,512				13,462			

○自己収入(国及び独立行政法人)

(単位:百万円)

26年度				27年度				28年度				29年度			
② 自己収入(国・独立行政法人)	25			自己収入(国・独立行政法人)	8			自己収入(国・独立行政法人)	13			自己収入(国・独立行政法人)	14		
a 自己収入(国)	-			自己収入(国)	-			自己収入(国)	-			自己収入(国)	-		
b 自己収入(独立行政法人)	25			自己収入(独立行政法人)	8			自己収入(独立行政法人)	13			自己収入(独立行政法人)	14		
(主な内訳)	金額	構成比		(主な内訳)	金額	構成比		(主な内訳)	金額	構成比		(主な内訳)	金額	構成比	
雑益	25	100.0%		雑益	8	100.0%		雑益	13	100.0%		雑益	14	100.0%	

○自己収入比率

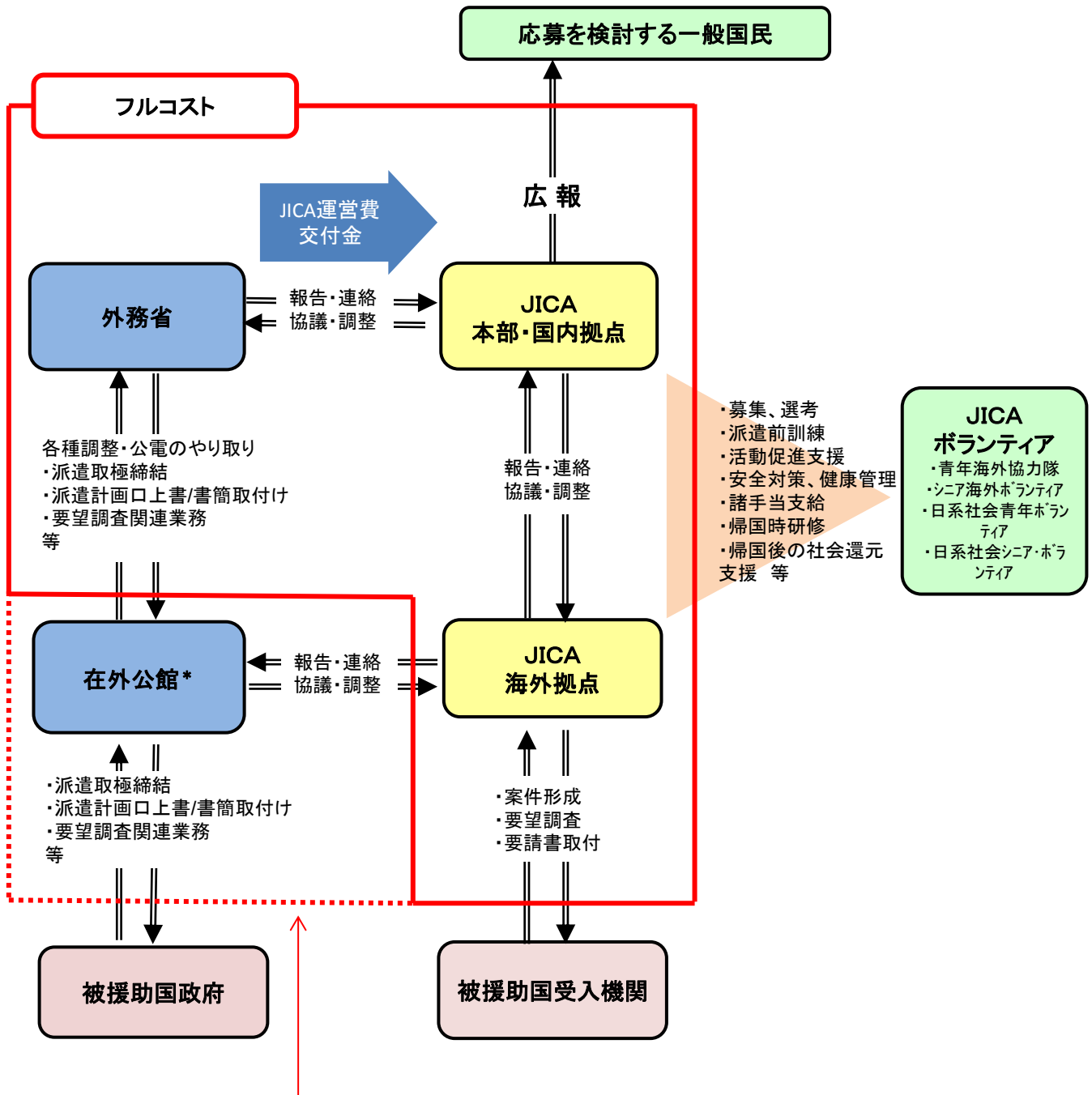
全体(国+独法)における自己収入比率(②÷①)	0.19%	全体(国+独法)における自己収入比率(②÷①)	0.06%	全体(国+独法)における自己収入比率(②÷①)	0.1%	全体(国+独法)における自己収入比率(②÷①)	0.11%
国における自己収入比率(a÷A)	-	国における自己収入比率(a÷A)	-	国における自己収入比率(a÷A)	-	国における自己収入比率(a÷A)	-
独法における自己収入比率(b÷B)	0.19%	独法における自己収入比率(b÷B)	0.06%	独法における自己収入比率(b÷B)	0.1%	独法における自己収入比率(b÷B)	0.11%

○単位当たりコスト

【派遣者数】				(単位:人、円)			
③ 単位:派遣者数	3,852	単位:派遣者数	4,014	単位:派遣者数	4,017	単位:派遣者数	3,848
派遣者1人当たりコスト(①÷③)	3,451,659	派遣者1人当たりコスト(①÷③)	3,481,310	派遣者1人当たりコスト(①÷③)	3,363,765	派遣者1人当たりコスト(①÷③)	3,498,543
(参考)派遣者1人当たりコスト (①①-②)÷③	3,444,958	(参考)派遣者1人当たりコスト (①①-②)÷③	3,479,307	(参考)派遣者1人当たりコスト (①①-②)÷③	3,360,408	(参考)派遣者1人当たりコスト (①①-②)÷③	3,494,829
【総人口】				(単位:人、円)			
④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
国民1人当たりコスト(①÷④)	104	国民1人当たりコスト(①÷④)	109	国民1人当たりコスト(①÷④)	106	国民1人当たりコスト(①÷④)	106
(参考)国民1人当たりコスト (①①-②)÷④	104	(参考)国民1人当たりコスト (①①-②)÷④	109	(参考)国民1人当たりコスト (①①-②)÷④	106	(参考)国民1人当たりコスト (①①-②)÷④	106

(注)単位当たりコストにおける「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

JICAボランティア事業(概要)



*在外公館において当該事業に従事する職員の、当該事業に従事していると概ね整理できる業務量割合が10%未満と極めて僅少であることから、当該事業に従事している人員数は0と整理しております。このため、在外公館におけるフルコストは含まれておりません。

(外交・安全保障調査研究事業費補助事業)

政策:2 分野別外交

外交・安全保障調査研究事業費補助事業

○事業の概要

外交・安全保障調査研究事業費補助事業は、外交・安全保障に関する我が国の調査研究機関の活動を支援し、同調査研究機関の情報収集・分析・発信・政策提案能力を高めることを目的としています。また、このことを通じて日本の総力を結集した全員参加型の外交を推進し、以て日本の国益の更なる推進を図っています。

(参考)15%(当該事業の事業コスト (※)／政策区分にかかる事業コスト) (※)「現金の給付額(発生主義ベース)」を含む

○中間コスト(間接経費)

20 百万円

○現金の給付額(発生主義ベース)

518 百万円

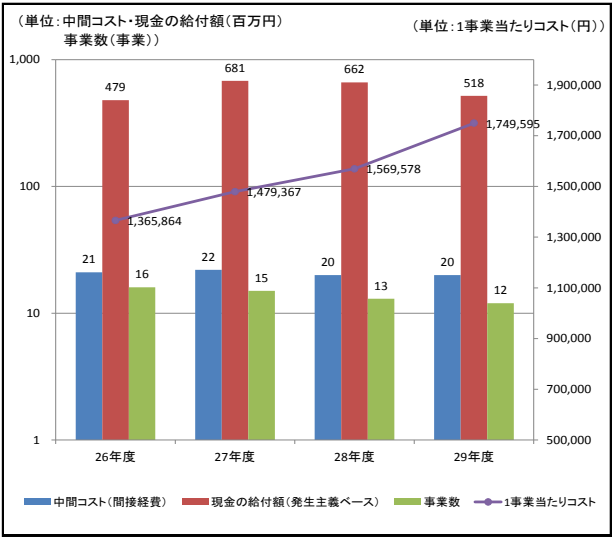
○単位当たりコスト(中間コスト(間接経費)÷単位)

1事業当たりコスト	1,749,595 円
国民1人当たりコスト	0.1 円

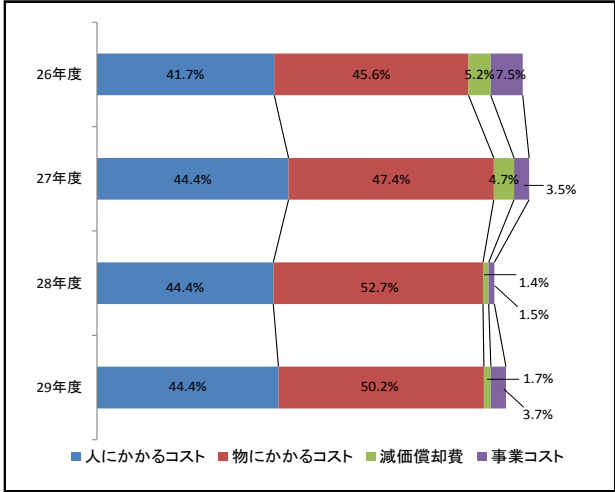
(注)単位当たりコストの「単位」は、中間コスト(間接経費)の明細の「単位」を用いて計算しています。



○中間コスト(間接経費)・単位当たりコストの推移



○中間コスト(間接経費)の性質別割合



(注)性質別割合は、小数点第2位を切り捨てて表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

外交・安全保障調査研究事業費補助事業の平成29年度の中間コスト(間接経費)の性質別割合は、「人にかかるコスト」が44.4%、「物にかかるコスト」が50.2%、「庁舎等(減価償却費)」が1.7%、「事業コスト」が3.7%となっています。

平成29年度の中間コスト(間接経費)は、対前年度と比較して、有識者への諸謝金が増加していますが、概ね横ばいとなっています。

2. 単位当たりコスト分析

本件事業の1事業当たりのコストは、増加(平成28年度:1,569,578円→平成29年度:1,749,595円)しています。このコストの増の要因は、中間コスト(間接経費)は概ね横ばいであるのに対して、事業数が減少したことによるものです。事業数が減少した理由は、平成29年度の外交・安全保障調査研究事業費における発展型総合事業分野D「領土・海洋をめぐる問題」の1件を削減したことによるものです。

中間コスト(間接経費)の明細

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度			29年度		
Ⅰ 人にかかるコスト(人員数:1.4人)			9.09	人にかかるコスト(人員数:1.4人)			9.84	人にかかるコスト(人員数:1.3人)			9.05
人にかかるコスト(人員数:1.4人)			9.09	人にかかるコスト(人員数:1.4人)			9.84	人にかかるコスト(人員数:1.3人)			9.05
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
人件費	8.22	88.1%	人件費	8.20	81.3%	人件費	7.70	84.1%	人件費	8.25	88.6%
賞与引当金繰入額	0.57	6.2%	退職給付引当金繰入額	1.04	12.9%	退職給付引当金繰入額	0.79	9.8%	賞与引当金繰入額	0.60	6.5%
退職給付引当金繰入額	0.29	5.7%	賞与引当金繰入額	0.58	5.8%	賞与引当金繰入額	0.55	6.1%	退職給付引当金繰入額	0.45	4.9%
Ⅱ ①物にかかるコスト			9.97	①物にかかるコスト			10.53	①物にかかるコスト			10.76
①物にかかるコスト			9.97	①物にかかるコスト			10.53	①物にかかるコスト			10.76
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
庁費等 (主な費目:庁費・情報処理業務 庁費・連絡庁費)	6.81	68.4%	庁費等 (主な費目:庁費・情報処理業務 庁費・連絡庁費)	6.85	65.1%	庁費等 (主な費目:庁費・情報処理業務 庁費・連絡庁費)	7.51	69.8%	庁費等 (主な費目:庁費・情報処理業務 庁費・連絡庁費)	7.95	75.5%
その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金等)	2.01	20.2%	その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金等)	2.11	20.1%	その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金等)	1.75	16.3%	その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金等)	2.03	19.3%
減価償却費 (主な内容:物品・ ソフトウェア等)	1.00	10.0%	減価償却費 (主な内容:物品・ ソフトウェア等)	1.33	12.7%	減価償却費 (主な内容:物品・ ソフトウェア等)	1.22	11.4%	減価償却費 (主な内容:物品・ ソフトウェア等)	0.37	3.5%
その他	0.13	1.4%	その他	0.22	2.1%	その他	0.26	2.5%	その他	0.17	1.7%
②庁舎等(減価償却費)			1.13	②庁舎等(減価償却費)			1.04	②庁舎等(減価償却費)			0.29
②庁舎等(減価償却費)			1.13	②庁舎等(減価償却費)			1.04	②庁舎等(減価償却費)			0.29
Ⅲ 事業コスト			1.64	事業コスト			0.77	事業コスト			0.29
事業コスト			1.64	事業コスト			0.77	事業コスト			0.29
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
諸謝金	1.64	100.0%	諸謝金	0.77	100.0%	諸謝金	0.29	100.0%	諸謝金	0.76	100.0%

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① 中間コスト(間接経費) 合計(Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	21.85	中間コスト(間接経費) 合計(Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	22.19	中間コスト(間接経費) 合計(Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	20.40	中間コスト(間接経費) 合計(Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	20.99
(単位:百万円)							
② 現金の給付額 (発生主義ベース)	479	現金の給付額 (発生主義ベース)	681	現金の給付額 (発生主義ベース)	662	現金の給付額 (発生主義ベース)	518
間接コスト率(①÷②)	4.56%	間接コスト率(①÷②)	3.26%	間接コスト率(①÷②)	3.08%	間接コスト率(①÷②)	4.05%

○自己収入

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度		29年度	
③ 自己収入	—	自己収入	—	自己収入	—	自己収入	—

○単位当たりコスト

【事業数】

(単位:事業、円)

④ 単位:事業数	16	単位:事業数	15	単位:事業数	13	単位:事業数	12
1事業当たりコスト (①÷④)	1,365,864	1事業当たりコスト (①÷④)	1,479,367	1事業当たりコスト (①÷④)	1,569,578	1事業当たりコスト (①÷④)	1,749,595

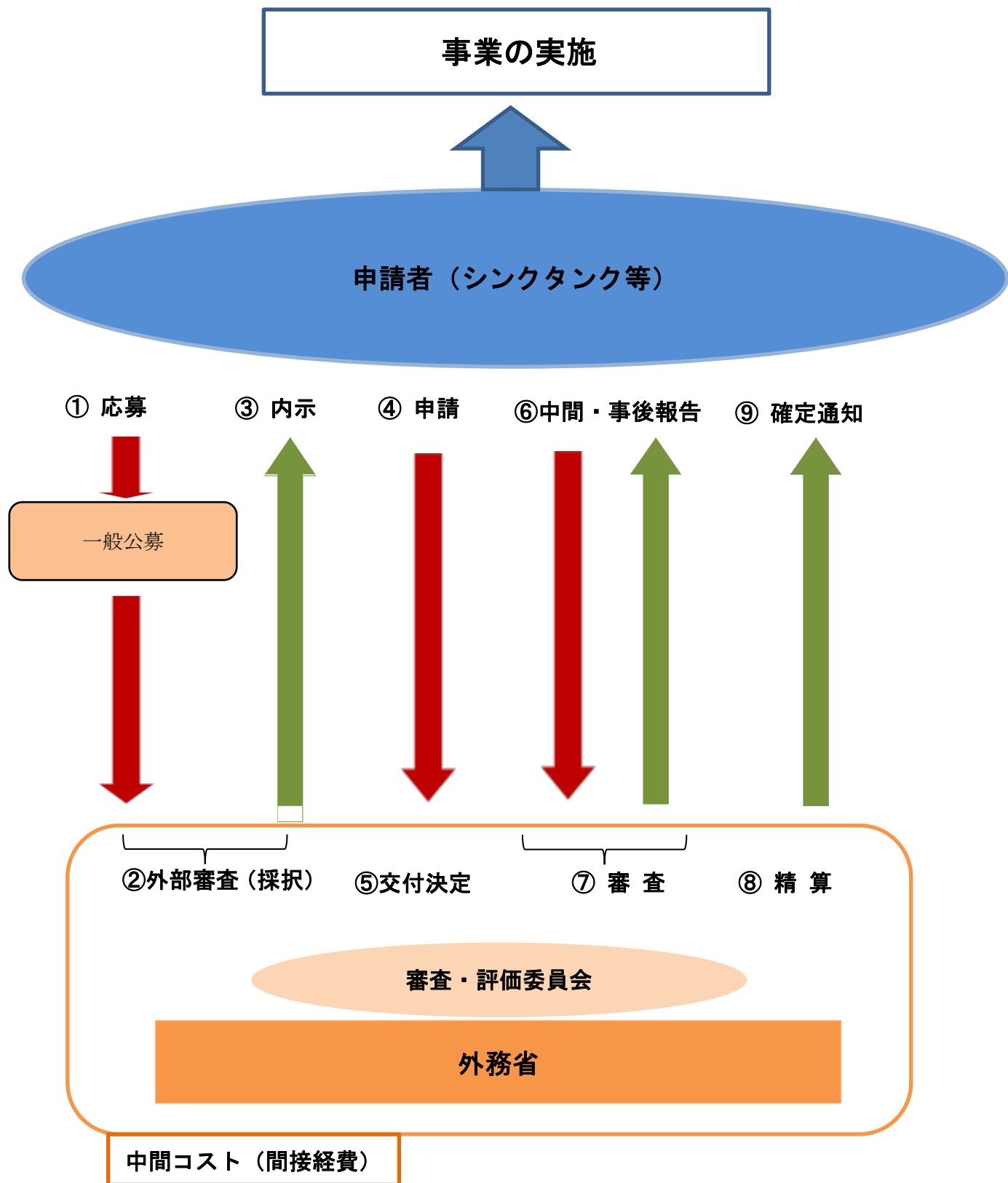
【総人口】

(単位:人、円)

⑤ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
国民1人当たりコスト (①÷⑤)	0.1	国民1人当たりコスト (①÷⑤)	0.1	国民1人当たりコスト (①÷⑤)	0.1	国民1人当たりコスト (①÷⑤)	0.1

(注)単位当たりコストにおける「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

外交・安全保障調査研究事業費補助事業にかかる中間コスト（間接経費）の概要



（親日派・知日派育成のための交流拡充拠出金事業）

政策:6 分担金・拠出金

親日派・知日派育成のための交流拡充拠出金事業

○事業の概要

親日派・知日派育成のための交流拡充拠出金事業は、日本とアジア大洋州、北米、欧州、中南米の各国・地域との間で、対外発信力を有し、将来を担う人材を招へい・派遣し、政治、経済、社会、文化、歴史及び外交政策等に関する対日理解の促進を図るとともに、親日派・知日派を発掘し、また、日本の外交姿勢や魅力等について被招へい者・被派遣者自ら積極的に発信してもらうことで対外発信を強化し、我が国の外交基盤を拡充する「対日理解促進交流プログラム」を実施する事業です。

(参考)0.9%(当該事業の事業コスト(※)／政策区分にかかる事業コスト) (※)「現金の給付額(発生主義ベース)」を含む

○中間コスト(間接経費)

607 百万円

○現金の給付額(発生主義ベース)

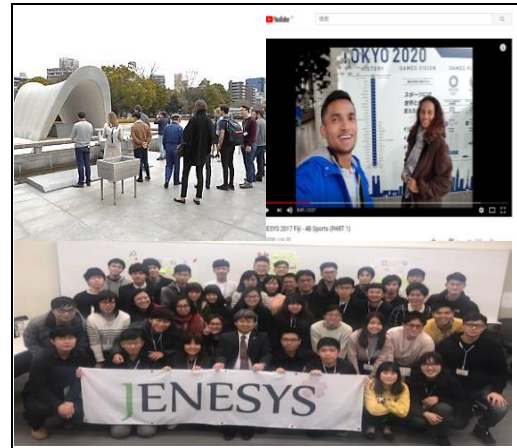
2,761 百万円

○単位当たりコスト(中間コスト(間接経費)÷単位)

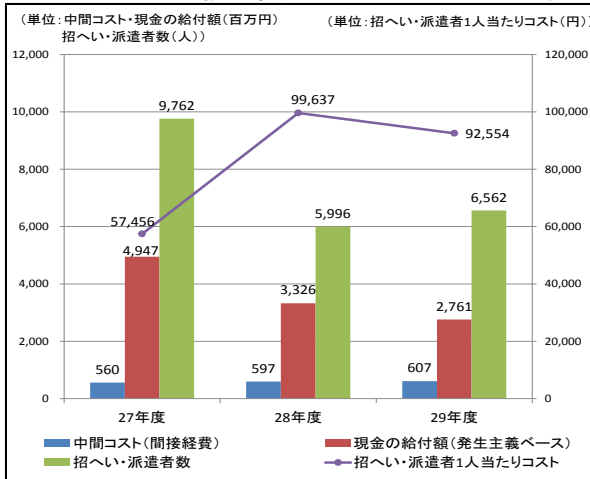
招へい・派遣者1人当たりコスト 92,554 円

国民1人当たりコスト 4 円

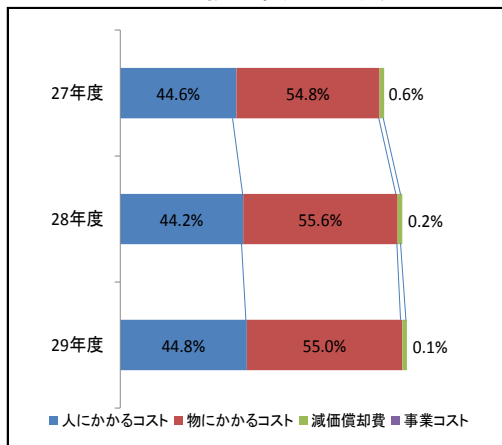
(注)単位当たりコストの「単位」は、中間コスト(間接経費)の明細の「単位」を用いて計算しています。



○中間コスト(間接経費)・単位当たりコストの推移



○中間コスト(間接経費)の性質別割合



(注)構成比は、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

親日派・知日派育成のための交流拡充拠出金事業の平成29年度の中間コスト(間接経費)の性質別割合は、「人にかかるコスト」が44.8%、「物にかかるコスト」が55.0%、「減価償却費」が0.1%となっております。

平成29年度の中間コスト(間接経費)は、対前年度と比較して、「減価償却費」が減少しているものの、拠出先の変更などによる事務手続き量増等により、人員数が微増し、「人にかかるコスト」及び「物にかかるコスト」が増加したことにより全体的に9百万円増加しております。なお、本事業は対象となる国・地域が100以上にのぼることから、国際機関等との調整を行う関係在外公館も100以上あり、外務本省も含め、事業にかかる担当者数が相当人数に及ぶことから、間接コスト率が高くなっているものです。

2. 単位当たりコスト分析

平成29年度においては、中間コスト(間接経費)が微増したものの、国際機関等において平成28年度に計画していた一部事業を平成29年度において実施したことから前年度と比較して招へい・派遣者数が増加したことにより、招へい・派遣者1人当たりのコストが微減(平成28年度: 99,637円→平成29年度: 92,554円)しております。

中間コスト(間接経費)の明細

27年度				28年度				29年度			
I 人にかかるコスト(人員数:17.6人)				人にかかるコスト(人員数:18.1人)				人にかかるコスト(人員数:18.3人)			
(主な内訳)	金額	構成比		(主な内訳)	金額	構成比		(主な内訳)	金額	構成比	
人件費	231	92.4%		人件費	245	92.7%		人件費	253	92.5%	
退職給付引当金繰入額	9	3.9%		退職給付引当金繰入額	9	3.7%		賞与引当金繰入額	10	3.8%	
賞与引当金繰入額	9	3.7%		賞与引当金繰入額	9	3.6%		退職給付引当金繰入額	8	3.7%	
II ①物にかかるコスト				①物にかかるコスト				①物にかかるコスト			
(主な内訳)	金額	構成比		(主な内訳)	金額	構成比		(主な内訳)	金額	構成比	
庁費等 (主な費目:庁費・情報処理業務 庁費・連絡庁費)	220	71.8%		庁費等 (主な費目:庁費・情報処理業務 庁費・連絡庁費)	239	72.1%		庁費等 (主な費目:庁費・情報処理業務 庁費・連絡庁費)	236	70.9%	
その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金等)	75	24.4%		その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金等)	78	23.7%		その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金等)	82	24.6%	
減価償却費 (主な内容:物品・ソフトウェア等)	8	2.9%		減価償却費 (主な内容:物品・ソフトウェア等)	8	2.6%		減価償却費 (主な内容:物品・ソフトウェア等)	8	2.5%	
その他	2	0.9%		その他	5	1.6%		その他	6	2.0%	
②庁舎等(減価償却費)	3			②庁舎等(減価償却費)	1			②庁舎等(減価償却費)	0		
III 事業コスト	-			事業コスト	-			事業コスト	-		

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)					
① 中間コスト(間接経費) 合計(Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	560	中間コスト(間接経費) 合計(Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	597	中間コスト(間接経費) 合計(Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	607
(単位:百万円)					
② 現金の給付額 (発生主義ベース)	4,947	現金の給付額 (発生主義ベース)	3,326	現金の給付額 (発生主義ベース)	2,761
間接コスト率(①÷②)	11.34%	間接コスト率(①÷②)	17.96%	間接コスト率(①÷②)	21.99%

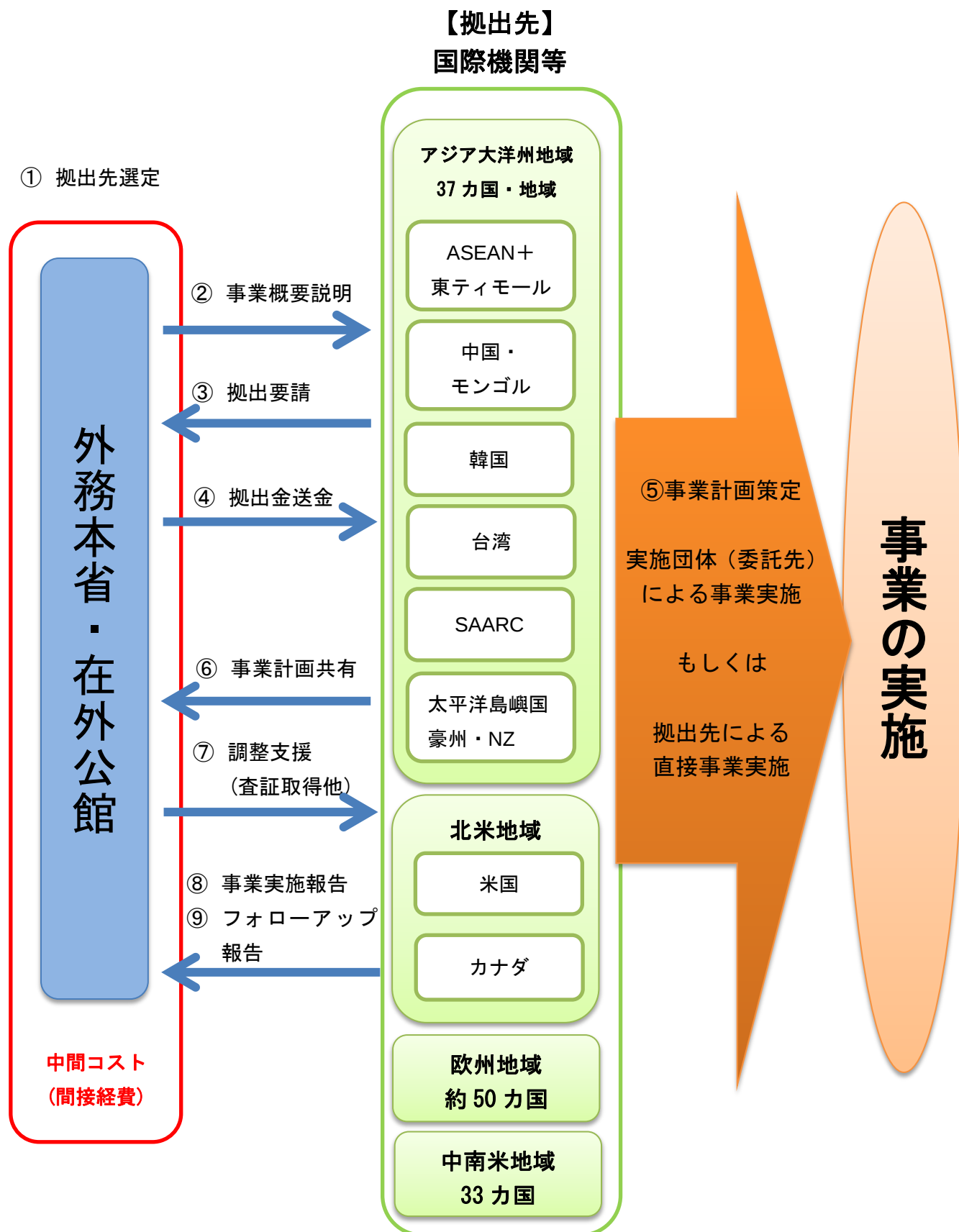
(単位:百万円)					
27年度		28年度		29年度	
③ 自己収入	—	自己収入	—	自己収入	—

○単位当たりコスト

【招へい・派遣者数】					
(単位:人、円)					
④ 単位:招へい・派遣者数	9,762	単位:招へい・派遣者数	5,996	単位:招へい・派遣者数	6,562
招へい・派遣者1人当たり コスト(①÷④)	57,456	招へい・派遣者1人当たり コスト(①÷④)	99,637	招へい・派遣者1人当たり コスト(①÷④)	92,554
【総人口】					
(単位:人、円)					
⑤ 単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772	単位:総人口	126,706,210
国民1人当たりコスト (①÷⑤)	4	国民1人当たりコスト (①÷⑤)	4	国民1人当たりコスト (①÷⑤)	4

(注)単位当たりコストにおける「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

親日派・知日派育成のための交流拡充拠出金事業にかかる中間コスト（間接経費）の概要
（事業名：「対日理解促進交流プログラム」）



【参考】フルコストの算定方法について

フルコストの算定にあたっては、国家公務員給与等実態調査（人事院）等及び政策別コスト情報を活用して算定しております。

1. 人にかかるコスト

国家公務員給与等実態調査より算定した平均給与額等に、各事業に従事する各職員の概ねの業務量の割合を合計して算出した人員数を乗じて、当該事業に係る「人にかかるコスト」を算出しております。

2. 物にかかるコスト

事業が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を事業に配賦するにあたっては、事業を所掌する部局等の各職員が携わる各事業について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「物にかかるコスト」の政策区分全体の総額に乗じて、当該事業に係る「物にかかるコスト」を算出する方法によって配賦しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

事業が属する政策区分全体の「庁舎等（減価償却費）」の金額を事業に配賦するにあたっては、事業を所掌する部局等の各職員が携わる事業について概ねの業務量の割合を算出し、各職員の業務の割合を合計して「按分率」を算出し、当該按分率を「庁舎等（減価償却費）」の政策区分全体の総額に乗じて、当該事業に係る「庁舎等（減価償却費）」を算出する方法によって配賦しております。

4. 事業コスト

事業に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

5. 自己収入

事業の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を計上しております。

6. 現金の給付額（発生主義ベース）【「中間コスト（間接経費）」のみ】

国から交付された資金が最終的に国民等へ行き渡った金額を「発生主義ベース」で計上しております。

7. 独立行政法人におけるフルコストの算定方法

JICA ボランティア事業では、独立行政法人国際協力機構を通じて行政サービスを実施していることから、同機構において事業を実施するにあたって発生したコストについて計上しております。

JICA ボランティア事業を実施するにあたって発生したコストについては、同機構における「行政サービス実施コスト計算書」（セグメント情報）を活用しております。

特記事項

- ※ 「人にかかるコスト」については、今回、算定方法を見直し、平成 30 年 1 月 25 日に開催した財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会において了承された算定方法により算定を行ったため、「平成 28 年度 個別事業のフルコスト情報の開示」において公表した 26 年度、27 年度及び 28 年度の計数と相違しています。
- ※ 各事業にかかる中間コスト（間接経費）は、外務省が行う当該事業にかかるコストのみを算定しております。

JICA ボランティア事業等についての問い合わせ先

外務省大臣官房会計課監査室 TEL 03-3580-3311（内線：2829）